

二〇一七年四月の消費税率引き上げ判断に向けて

— 有権者の責任や覚悟が問われる二〇一六年 —

財政破綻を避けるために残された時間は十五年程度しかなく、異次元の金融緩和は二〇一七年頃に限界に達する可能性が高い。急速な人口減少下ではほぼゼロ成長となることも予想されるが、リーマンショック並みの事態が生じない限り、予定通り増税を実施すべきだ。

小黒 一正

▶ 法政大学経済学部教授

戦後七十年の節目の年(二〇一五年)が終わり、新たな二年(二〇一六年)がスタートした。二〇一六年という新年を展望する場合、同年夏の参院選も控えている中、日本経済が抱える最も大きな課題の一つが、「増税判断」である。つまり、現行八%の消費税率を、二〇一七年四月に一〇%に引き上げるか否かの政治判断である。

では、なぜ増税判断が重要なのか。そもそも、政府は二〇一五年六月末、新たな財政再建計画を盛り込んだ「経済財政運営と改革の基本方針2015」(いわゆる骨太方針2015)を閣議決定してい

るが、骨太方針2015では、二〇二〇年度までに国と地方を合わせた基礎的財政収支(以下「PB」という)を黒字化する従来の目標のほか、二〇一八年度のPBの赤字幅を対GDPで二%程度にする目安を盛り込んでいる。

また、内閣府は二〇一五年七月の経済財政諮問会議において、「中期の経済財政に関する試算」(いわゆる中長期試算)の改訂版を公表している。同試算によると、楽観的な高成長(実質GDP成長率が二%程度で推移)の「経済再生ケース」でも、政府が目標する二〇二〇年度のPB黒字化は達成で

きず、六・二兆円の赤字となることが明らかになっている。

しかも、この「経済再生ケース」は、二〇一七年四月に消費税率を一〇%に引き上げることが前提となっている。このため、もし一七年四月の増税を先送りすれば、二〇二〇年度のPB赤字幅は拡大し、PB黒字化のハードルは一層上昇してしまう可能性が高い。

加えて、二〇一七年や二〇二〇年度という短中期の視点でなく、長期の視点で、日本財政の持続可能性を考える場合、二〇一七年四月の増税を先送りする時間的な余裕がないことは明らかである。この関係で一つの参考となるのは、財務省の財政制度等審議会財政制度分科会が二〇一五年十月九日、起草検討委員の提出という形で公表した「我が国の財政に関する長期推計」である。

同試算は二〇一四年四月に公表した長期推計の改訂版であり、高齢化で急増する社会保障費が将来の財政に与える影響を分析するため、いくつかのケースにおいて、二〇六〇年度までの長期の財政の姿を展望し、財政安定化(二〇六〇年度以降の債務残高対GDP比の安定化)に必要なPBの改善幅を試算したものである。

推計のポイントは、いずれのシナリオでも、債務残高(対GDP)の発散を抑制するためには、社会保障の抜本改革が不可欠で、試算では対GDPで二・四六%〜一・一二%の収支改善が必要であることを明らかにした点であり、以下、簡単に説明しておく。

まず、各ケースでは、二〇一七年四月の消費税率引き上げは織り込んであるが、この試算では、社会保障費を中心とする歳出改革の努力が弱く、現行制度を前提として、二〇二〇年度に国・地方のPB均衡が実現できないケース(ケース①)と、二〇二〇年度にPB均衡が実現できているケース(ケース②)等を扱っている。

こうした各ケースのうち、実質GDP成長率が二〇二四年度以降〇・四%まで低下する場合、財政安定化に必要な一般政府のPB改善幅(対GDP)は、ケース②では九・七八%(≡消費税率換算で一・五%の追加増税に相当)だが、ケース①では一・一二%(≡二二・二%の追加増税に相当)となることを示している。

これは、二〇二〇年度のPB均

衡が実現しない場合、財政安定化に必要な収支改善幅は消費税率換算で約三%も上昇してしまう可能性を意味する。また、急増する社会保障費を抑制できず、消費税率引き上げで財政再建を行う場合、最終的な消費税率はケース①で約三二%、ケース②で二九%に設定する必要があることを示唆する。

つまり、二〇一六年の日本経済においては、一七年度四月の増税判断が大きな政治的争点となるが、国・地方の債務残高は対GDP比で二〇〇%を超えており、中期の視点でみた場合、「二〇二〇年度にPB均衡を達成しても、日本財政は非常に厳しい」という現実を直視する姿勢が最も重要である。

このような状況の中、二〇一七年四月の消費税率一〇%への引き上げについて、安倍首相は「リーマン・ショックのようなことが起こらない限り、(増税を)予定通り行っていくことに変わりない」旨の発言をしている。この発言は、以下三つの理由から正しい。

第一は、日本財政に残された時間は十五年程度の可能性が高いためである。米アトランタ連銀のア

ントン・ブラウン氏らの研究では、上記の財政の長期推計とは異なるアプローチにより、財政の持続可能性を分析している。具体的には「実施シナリオ」(社会保障費の膨張を抑制せず、消費税率一〇%を維持するシナリオ)や「先送りシナリオ」(同様に、消費税率五%を維持するシナリオ)という前提の下、「政府債務残高(対GDP)」を発散させないために、消費税率を一〇%に上げざるを得なくなる期限を何年まで先延ばし可能か」という分析を行っている。

この分析に基づく場合、「実施シナリオ」では二〇三二年まで持続可能であるが、「先送りシナリオ」では二〇二八年まで持続可能であるとの推計結果を導いている。

ここで注意が必要なのは、財政を安定化させるため、消費税率を一〇〇%に引き上げるとは政治的に明らかに不可能であるということである。また、例えば消費税率を三〇%に引き上げて、残りの消費税率七〇%分に相当する歳出削減を行うのも政治的に不可能だろう。

もっとも、現在の消費税率は八%である。このため、ブラウン

氏らの研究を利用すると、追加の改革を行わない限り、二〇二八年と三二年の間である「二〇三〇年頃」を過ぎると、もはや財政は持続不可能に陥る可能性を示唆する。つまり、上記の分析が妥当な場合、日本財政に残された時間は十五年程度ということになる。

第二は、異次元緩和の限界である。政府債務残高(対GDP)が増加しても、国の債務の利払い費が一〇兆円程度で安定しているのは、異次元緩和により、日銀が大量の国債を購入し、長期金利が1%を切る低金利の水準に抑圧しているためである。いわゆる「金融抑圧」だが、この政策の継続は限界がある。理由は単純で、二〇一四年十月三十一日の追加緩和により、日銀が長期国債の保有残高が年間約八〇兆円に相当するペースで増加するように国債の買い入れを継続すると、近い将来、市場で取引される国債は底を突くためである。

大雑把だが、財政赤字(新規の国債発行額)が約三〇兆円とする場合、日銀が異次元緩和で市場からネット毎年年約八〇兆円の国債を買い入れると、金融機関が保有

する国債のうち五〇兆円を日銀が吸収してしまふ。

二〇一五年時点で国債発行残高は約八〇〇兆円で、既に日銀は約三〇〇兆円の国債を保有しており、単純な計算で約十年間「(八〇〇ー三〇〇)兆円÷五〇兆円」で日銀は全ての国債を保有し、国債市場が干上がってしまう。厳密には、銀行や保険・年金基金等は資金運用のために一定の国債を保有する必要があるので、筆者の推計では、二〇一七年頃に異次元緩和は限界に達する可能性がある。

第三は、日本経済の実力である潜在成長率(実質成長率)の評価である。内閣府は二〇一五年十一月十六日に四半期別GDPの一次速報を公表した。これによると、二〇一五年七〜九月期の実質GDP成長率は前期比〇・二%減で、二期連続のマイナス成長となることが確認された。二期連続でマイナス成長に陥ったことは注意が必要だが、急速に進む人口減少の影響もあり、元々、潜在成長率がほぼゼロであることから、「マイナス成長」不況とは限らないからである。

内閣府の推計によると、一九八

〇年代の潜在成長率は四・四%、九〇年代は一・六%であったが、現在まで低下傾向にあり、二〇一三年以降の潜在成長率は〇・五%〜〇・八%である。二〇一五年一〜三月期では〇・六%との推計であったが、二〇一五年四〜六月期は〇・五%に下方改定されている。

これは足元の潜在成長率だが、生産性が上昇しない場合、中長期の視点で見ると、実質GDP成長率は恒常的にマイナスに陥る可能性がある。実際、五十年後の日本経済を展望する、政府の「選択する未来」委員会の最終報告書(二〇一四年十一月公表)は、人口減を放置し、生産性も低迷した場合、二〇四〇年以降、年平均でマイナス〇・一%程度の低成長に陥るとの試算を明らかにしている。

つまり、潜在成長率がほぼゼロである現状では、実質GDP成長率がマイナスだからと言って、直ちに不況と判断するのは早計であり、各種の経済指標を総合的かつ冷静に見て判断する必要がある。なお最後に、二〇一四年四月の増税(消費税率5%→8%)の評価を簡単に触れておこう。上記の

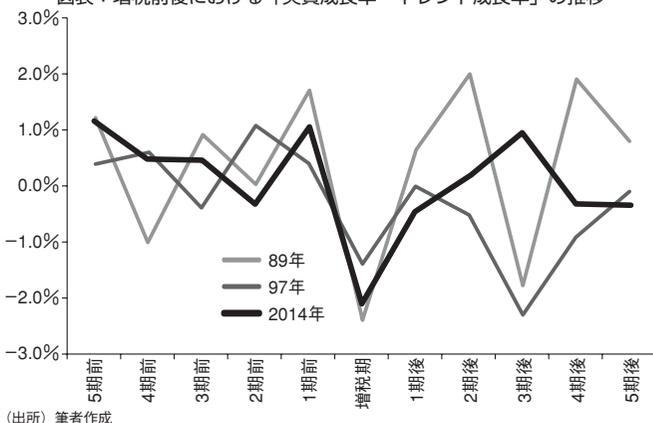
四半期別GDPの一次速報の数値のみで評価を行うと、二〇一七年四月の消費税率一〇%への引き上げは極めて困難な状況に陥りつつあるようにも見えるが、そうとは限らない。

消費増税は、直近(二〇一四年四月)の増税を含め、一九八九年の消費税率導入(5%→3%)、九七年の増税(3%→5%)の三回あるが、増税の影響を成長率との関係で評価する場合、それはトレンド成長率(=潜在成長率)との比較で分析する必要がある。つまり、消費増税に伴う成長率への影響の大きさは、「実質成長率―トレンド成長率」と定義して評価するのが正しい。

このため、上述の潜在成長率(八〇年代=四・四%、九〇年代=一・六%、直近=〇・五%)や内閣府のデータ等を利用して、「実質成長率―トレンド成長率」を試算したものが以下の図表である。

図表から、増税期(四〜六月期)の実質成長率の屈折幅は「八九年(二・四%減)」「二〇一四年(二%減)」「九七年(一・四%減)」で、増税期の影響は九七年ケースより

図表：増税前後における「実質成長率―トレンド成長率」の推移



(出所) 筆者作成

も大きい、八九年ケースよりも若干小さいことが読み取れる。

もつとも、図表のグラフから、増税五期後(二〇一五年七〜九月期)の足元において、「実質成長率―トレンド成長率」がマイナスであるため、今後の景気動向に注意を払い、二〇一七年四月の消費税率一〇%への引き上げが予定通りに実施可能か否か、冷静な判断が必要であることは確かである。

だが、上記で言及した財政や異

次元緩和の限界を考慮すると、安倍首相の発言の通り、リーマン・ショックのようなことが起こらない限り、二〇一七年四月の増税を予定通り実施する必要がある。つまり、安倍首相の発言は正しい。

問題は、二〇一六年夏に控えている参院選に向けた政治力学である。この点で留意が必要なのは、通常国会の召集日が、(一九九二年以降で最も早い日となった)「二〇一六年一月四日」であるという点である。この場合、通常国会の会期末は同年六月一日だが、公職選

おぐろ・かずまさ

法政大学経済学部教授。1974年生まれ。経済学博士。97年大蔵省(現財務省)入省後、財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授、法政大学経済学部准教授などを経て、2015年から現職。財務省財務総合政策研究所上席客員研究員、経済産業研究所コンサルティングフェロー、厚生労働省「保健医療2035推進」参与。鹿島平和研究所理事、キャノングローバル戦略研究所主任研究員。専門は公共経済学。



挙法との関係で、七月二十五日に任期満了となる参議院の選挙日程も考慮すると、安倍首相が会期末(六月一日)に解散に踏み切れば、七月十日投票という形で「衆参ダブル選挙」となるシナリオも可能性がある。

このような可能性がある中で記憶に残るのは、二〇一四年十一月十八日に突如、安倍首相が衆議院の解散総選挙に踏み切った姿である。安倍首相は、経済成長の下振れ懸念が強まったと判断し、二〇一五年十月に予定していた消費税率一〇%への引き上げを一年半延期する是非を問うための衆議院の解散を正式表明した。その直後、筆者は『財政危機の深層増税・年金・赤字国債を問う』(NHK出版新書、二〇一四年)という新書を緊急出版した。以下は、拙著からの引用であり、私がいまの財政の現状から受けるイメージである。

『タイトニック』という映画がある。超大型豪華客船の船底は氷山に衝突して傷ついている。徐々に浸水し、沈みゆく。しかし甲板では、船が傾き、沈没する可能性があるこ

とをわかっていながら、「損傷は小さく、この客船が沈むはずがない」という甘い認識があるのか、何事もないふりをして楽団が音楽を奏で続けている——。いまの日本財政の状況を見てみると、このシンを思い出さずにはいられない。

前回の増税延期は既に行ってしまったが、これ以上の増税延期は日本財政の先行きに大きな禍根を残すことは明らかである。リーマン・ショックや東日本大震災のような異常事態が起こらない限り、増税を延期することは賢明な選択ではない。

なお、究極的に突き詰めれば財政再建には三つの手法しかない。つまり、「増税」「歳出削減」「経済成長」の三つである。この中で、痛みを伴わないのは経済成長による財政再建である。ただし、国民所得を拡大するために経済成長は重要であるが、経済成長に頼る財政再建はギャンブルであり、上述の第三の理由の通り、人口減を放置し、生産性も低迷するケースでは、中長期的に実質GDP成長率はマイ

ナスに陥る可能性もある。

そうすると、財政を再建するには、増税や歳出削減を進めるしかない。つまり、増税を巡る対立の本質は「実施 vs 延期」ではなく、本当の対立軸は「いまの痛みか vs 近い将来のより大きな痛みか」という選択ということになる。

歳出削減の中心が社会保障の抜本改革となることはいうまでもないが、二〇一六年に控えている国政選挙は、我々国民が一票を行使し、国の方向性を決める時であることはいうまでもない。もはや我々に残された時間は少ないのであり、二〇一六年という年は、消費増税の判断を含め、日本経済の将来を決定づける重要な分岐点となる。

二〇一六年八月十九日には選挙権年齢を一八歳以上にする改正公選法が施行されるが、一七歳以下の世代は依然として選挙権はもてない。その意味でも、新たに選挙権を手にした若い世代とともに、将来世代やより若い世代の利益も含め、一票を行使する責任や覚悟が望まれる。二〇一六年は全ての有権者がその責任や覚悟が問われる年となるはずである。